

南北・米朝首脳会談に向けて関係国の思惑は違う。合意ができるのか、それとも決裂し、朝鮮半島の緊張は極限に達するのか。

まず北朝鮮の思惑から見よう。北朝鮮の核開発の目的は「体制の生き残り」である。核兵器を持たないと東ドイツがソ連という後ろ盾がなくなった途端、西ドイツに合併されてしまったようになると思っただか。中国の衛星国となるのも嫌だし、中国の後ろ盾を失い韓国に吸収合併されるのも当然、嫌なのだろう。

では核兵器を持ったにして、生き残れるのか。核開発の最終段階に至り、米国に到達する大陸間弾道ミサイル(ICBM)を開発し、おそらくあと試されていないのは核弾頭の小型化と米国東海岸に届くICBMぐらいのものだろう。ただ、さらなる核・ミサイル実験を行い、国連制裁がさらに強化され全面的な禁輸となってしまうたら、生き残るのは厳しい。

そこで、これまで達成した核・ICBM技術を維持

山陽時評



日本総合研究所国際戦略
研究所理事長

田中 均

たなか・ひとし 1947年京都府生まれ。京都大学法学部卒。69年外務省入省。経済局長、アジア大洋州局長などを経て2002年から外務審議官。05年退任し、10年10月から現職。著書に「外交の力」「日本外交の挑戦」など。

思惑異なる北朝鮮と関係国

したまま、制裁解除を実現できないか。そのためには

「非核化」の条件が焦点

融和的な韓国を通じて米国のトランプ政権に近づき、中国との距離を縮めた上、米朝首脳会談で活路を開きたい、と考えたのだろう。

トランプ政権の思惑は複雑である。政権で決定的な影響力を持つのはボルトン新国家安全保障問題担当補佐官、ポンペオ次期国務長官、マティス国防長官である。これらの人々はタカ派であり、中途半端な妥協を排し、経済制裁と軍事圧力

で非核化に向けて徹底的に追い込もうとするだろう。しかしトランプ大統領に頭著であるのは「スタッフがどうあれ自分が決める」という姿勢である。トランプ大統領を取り巻く国内情勢は厳しく、ロシアゲートの捜査がいつ核心に迫るのか。11月の中間選挙で大きく負けるわけにはいかな

い。北朝鮮問題は反転の重要なきっかけとなりうる。だとすれば、必要なことは「問題解決に向けて大きく動き出した」姿を示すことである。

韓国の文在寅政権にとって望ましいのは、南北統一に向けて南北融和が不動のものになるという姿である。北朝鮮の非核化は好ましいが、このために経済・軍事的圧力が一層、北朝鮮に加わるというのも避けた

い。北朝鮮が圧力に耐えかねて暴発する、あるいは内部崩壊する結果、韓国に大きな被害が出ることは何としても避けなければならない。

中国にとっても朝鮮半島での戦乱は何としても避けた。自身が介入するにせよ、傍観するにせよ、大量の難民が自国に流れ込み、中国の政治的経済的安定を大きく損なう。しかし北朝鮮の核保有も避けた。何となれば韓国、場合によっては日本で核保有

の議論が盛んになっていくかもしれない。そもそも北朝鮮は核を持つとますます制御できない存在になってしまう恐れが強い。

このような思惑の違いを克服できるのか。最大の問題は「非核化」の条件である。北朝鮮のこれまでの主張を集約すれば、非核化は段階的に実施していく、その見返りとして、①米国から攻撃を受けな

日朝関係の正常化⑤経済協力——といったことである。

米国は米国に届くICBMの廃棄と核開発の凍結で妥協するのではないかという議論もあるが、国内外に喧伝できる成功とはいえず、トランプ大統領がそれで手を打つとは考えられない。あくまで非核化は北朝鮮の核施設・核物資の完全・検証可能・不可逆的廃棄であり、これに向けて北朝鮮にどのような見返りを与えるかである。

先に述べた③④⑤は2005年9月の六者協議(北朝鮮・韓国・米・中・日・ロ)の共同声明でも検討を約しており、考え得る見返りである。

②は米国が受け入れるとは考えられない。だとすれば、当面は北朝鮮の核廃棄の態様とスピード、米国が北朝鮮に与えられる安全の保証の形、そして経済制裁解除の時期が最大の論点となっていくのだろう。

ここにあって日本は圧力継続の必要性や拉致問題解決の重要性を繰り返しているが、問題の包括的解決への戦略が見えないのはとても残念なことである。